

令和3年6月8日

総合政策局 物流政策課  
内閣官房小型無人機等対策推進室**「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を開催  
～ドローン物流の社会実装を推進します～**

国土交通省では、ドローン物流事業の導入等における課題を整理し、その対応方針等を検討するため、「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を開催します。

トラックドライバー不足が深刻化する中、物流機能の維持は、ユニバーサルサービスの観点から非常に重要な課題であり、特に過疎地域等においては、輸配送の効率化のためにドローンを活用した荷物等配送が期待されています。

このため、今後ドローン物流の社会実装をより一層推進していくためには、ドローン物流に関する課題を抽出・分析し、その解決策や持続可能な事業形態を整理することが必要です。

国土交通省では、ドローン物流事業の導入時等における課題を整理し、その対応方針等を検討するため、令和3年5月27日（木）に実施した検討会に引き続き「過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会」を、以下のとおり開催します。

注）2019年3月～2019年6月に本検討会を開催し、中間取りまとめを公表したところですが、その後のドローン物流の進展を踏まえて改めて開催するものです。

1. 日 時 : 令和3年6月10日（木）13:00～15:00
2. 場 所 : 中央合同庁舎3号館 総合政策局 AB 会議室・WEB 開催  
（東京都千代田区霞が関2-1-3）
3. 議 題 : (1) ドローンを活用した荷物等配送に関するガイドライン（案）  
(2) その他
4. 構成員 : 別紙のとおり
5. 取材等 : ・本検討会は非公表ですが、冒頭のカメラ取りが可能です。  
取材を希望される方は、6月9日（水）17時までに下記の問い合わせ先までご連絡ください。  
・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、マスクをご着用いただくとともに、各社原則1名でお願いします。また、風邪のような症状がある場合には、参加を控えていただきますよう併せてお願いします。  
・非公開資料を除く会議資料、議事概要は後日国土交通省ホームページにて公表いたします。

**【問い合わせ先】**

総合政策局 物流政策課 吉井、齋藤、脇田  
代表：03-5253-8111（内線 53-344、53-324）  
直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559